

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常川 謙二
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長 (氏名) 今井原 俊彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

上場取引所 東

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,080	—	296	—	337	—	154	—
20年3月期第2四半期	18,567	1.3	518	5.7	497	4.0	486	△6.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.92	—
20年3月期第2四半期	24.95	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	26,827	—	16,830	—	62.7	—	864.30	
20年3月期	28,390	—	16,941	—	59.7	—	869.69	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,830百万円 20年3月期 16,941百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	△6.5	700	△37.9	730	△32.4	360	△51.7	18.48

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 19,587,349株 20年3月期 19,587,349株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 114,326株 20年3月期 107,206株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 19,476,775株 20年3月期第2四半期 19,489,084株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、原油や素材価格の高騰に加え、米国発の金融危機の影響による世界経済の急激な減速により、景気が一気に落ち込み、全体的に消費が停滞しました。

このような情勢下、当社は引き続き高付加価値製品に関連したビジネスへ経営資源を重点的に投入し、さらに中国・アジア市場を中心としたグローバルな展開強化に向けたビジネスの拡大に努めてまいりました。また、関連業界への積極的な新規事業の展開を進め、新製品の投入、生産性の向上、コスト削減にも継続して取り組み、ビジネスの強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は製造販売が46億9千万円（前年同期比6.4%減）、仕入販売が123億9千万円（前年同期比8.6%減）、全体では170億8千万円（前年同期比8.0%減）となりました。また、営業利益は2億9千6百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益は3億3千7百万円（前年同期比32.1%減）、第2四半期純利益は1億5千4百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

部門別の営業概況は次のとおりです。

[製造販売]

(コーティング製品)

注力している高機能フィルムは、フレキシブル回路基板業界や電子部品業界向けの工程用フィルムが顧客ニーズにマッチした開発活動と相まって伸長し、かなりの増収となりました。その他のフィルム製品は、全体的な需要の減退の影響で横ばい、ないしは減収となり、その結果、コーティング製品全体の売上高は17億5千1百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、自動車電装品用途が堅調に推移したものの、家電用電子部品用途で需要が減少した影響で若干の減収となりました。電子部品用接着・封止樹脂は、中国・アジア市場への展開を積極的に進めているものの関係業界の低迷で伸び悩み、その結果、高機能樹脂製品全体の売上高は19億1千6百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界向け工業用殺菌剤は、新規開発品が市場への浸透が進み既存品の減少をカバーして増収となりました。歩留剤・保水剤等の製紙用ケミカルズは、高機能製品としての市場評価が定着したものの、新聞用紙の需給軟化の影響で微減となり、その結果、ファインケミカルズ全体の売上高は7億4千1百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(その他)

フレキシブル回路基板用ベース材加工品が、海外エンドユーザーでの需要減退の影響で大きく減収となり、その結果、全体の売上高は2億7千9百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

[仕入販売]

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、携帯電話やハードディスク用途での需要が減退して減収となり、また、薄型テレビ向け電子材料は、商流変更に伴うビジネス終了で売上が大きく落ち込みました。電気絶縁用アラミッド材料は、引き続き材料供給タイトな状況下で自動車部品や重電関連用途での売上を伸ばし増収となりましたが、その結果、電子材料全体の売上高は48億3千7百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂は、薄型テレビ用基板が比較的好調に推移したものの、その他用途での需要が減退し減収となりました。また、熱可塑性樹脂は、家電製品の全体的な需要低迷に加え、一部商品の商流変更に伴う影響で売上が大きく減少し、その結果、機能性樹脂全体の売上高は25億3千4百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(製紙用化学品)

紙塗工用バインダーは、原料高騰で度重なる価格是正に取り組みましたが、その一方では若干のシェアダウンがあり、やや減収となりました。その他の製紙用化学品は、一部で商流変更での減収要因もありましたが、全体的には価格是正や拡販努力で増収となり、その結果、製紙用化学品全体の売上高は43億6千5百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(その他)

食品材料は、業界全体として原材料の値上げに伴う需要の減退が進み、その影響で増粘安定剤等の売上が減少し、その結果、全体の売上高は6億5千2百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、268億2千7百万円となり、前事業年度末と比較して15億6千2百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が10億3千4百万円、投資有価証券が3億7千9百万円減少したことによるものです。

負債については、99億9千7百万円となり、前事業年度末と比較して14億5千1百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が6億3千3百万円、借入金が3億円、未払法人税等が2億3千3百万円減少したことによるものです。

純資産については、168億3千万円となり、前事業年度末と比較して1億1千1百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が5千6百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億6千7百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して、4千6百万円減少して、45億8百万円となりました。

なお、各項目の増減は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3千7百万円の資金増加（前年同期は10億3千5百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の減少により10億3千9百万円、税引前四半期純利益を2億9千3百万円、減価償却費を3億1千8百万円計上したことによりそれぞれ資金が増加したこと、仕入債務の減少により6億7千7百万円、たな卸資産の増加により3億8千8百万円、その他の営業活動による支払いにより2億1千3百万円計上したことにより、それぞれ資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千5百万円の資金増加（前年同期は3億8百万円の減少）となりました。その主な要因は、株式売却代金の回収による収入により3億5千万円、投資有価証券の償還により2億4千4百万円増加したこと、有形固定資産の取得により3億8百万円、関係会社株式の取得により5千万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千9百万円の資金減少（前年同期は1億1百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金を返済したことにより5億5千万円、配当金の支払いとして9千7百万円を支出したこと及び短期借入金の借入れを2億5千万円実行したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、当社を取り巻く関係業界の市況悪化に起因した需要の減少に加え、原材料価格の高騰に伴い主力製品の利益率が低下したことにより、当初予想を下回る結果となりました。

第3四半期以降につきましては、新製品の投入や生産性の向上によるコスト削減等に継続して取り組み、ビジネス拡大に努めてまいります。世界的な金融危機に端を発して経済環境がより一層厳しくなることが想定されるため、通期の予想を修正いたしました。

なお、当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績等は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する詳細は、平成20年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,508,961	4,555,928
受取手形及び売掛金	10,625,944	11,656,208
有価証券	225,545	228,046
商品及び製品	2,170,994	1,823,702
仕掛品	234,846	204,177
原材料及び貯蔵品	386,867	376,303
その他	348,761	1,142,306
貸倒引当金	△7,654	△9,650
流動資産合計	18,494,267	19,977,023
固定資産		
有形固定資産	3,198,515	3,216,317
無形固定資産	293,516	331,476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315,339	2,694,821
その他	2,720,442	2,221,683
貸倒引当金	△194,589	△51,134
投資その他の資産合計	4,841,192	4,865,370
固定資産合計	8,333,224	8,413,165
資産合計	26,827,491	28,390,188

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,969,915	6,647,794
短期借入金	450,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	550,000
未払法人税等	174,407	407,461
賞与引当金	189,000	184,000
その他	504,278	529,850
流動負債合計	7,487,602	8,519,107
固定負債		
長期借入金	1,900,000	2,100,000
退職給付引当金	423,614	455,925
役員退職慰労引当金	60,055	88,470
その他	125,759	284,912
固定負債合計	2,509,428	2,929,308
負債合計	9,997,030	11,448,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	6,239,669	6,182,722
自己株式	△40,733	△38,752
株主資本合計	16,200,429	16,145,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631,265	798,527
繰延ヘッジ損益	△1,234	△2,217
評価・換算差額等合計	630,031	796,309
純資産合計	16,830,460	16,941,772
負債純資産合計	26,827,491	28,390,188

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	17,080,419
売上原価	15,173,744
売上総利益	1,906,674
販売費及び一般管理費	1,610,383
営業利益	296,290
営業外収益	
受取利息	22,869
受取配当金	17,850
為替差益	16,090
特許権収入	16,985
その他	5,383
営業外収益合計	79,180
営業外費用	
支払利息	25,655
債権売却損	8,869
その他	3,582
営業外費用合計	38,107
経常利益	337,363
特別利益	
投資有価証券償還益	132,443
特別利益合計	132,443
特別損失	
固定資産売却損	2,274
固定資産除却損	9,028
減損損失	16,529
貸倒引当金繰入額	144,959
その他	3,980
特別損失合計	176,772
税引前四半期純利益	293,034
法人税、住民税及び事業税	178,000
法人税等調整額	△39,313
法人税等合計	138,686
四半期純利益	154,347

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	293,034
減価償却費	318,084
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144,959
受取利息及び受取配当金	△40,720
支払利息	25,655
為替差損益 (△は益)	16,090
売上債権の増減額 (△は増加)	1,039,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677,879
その他	△213,086
小計	533,276
利息及び配当金の受取額	40,720
利息の支払額	△26,422
法人税等の支払額	△410,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△308,712
投資有価証券の取得による支出	△6,859
投資有価証券の償還による収入	244,123
株式売却代金の回収による収入	350,000
関係会社株式の取得による支出	△50,000
その他	△13,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△1,980
配当金の支払額	△97,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,555,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,508,961

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
 前中間期に係る財務諸表等
 (1) (要約) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
	金 額	
I. 売上高		18,567,835
II. 売上原価		16,502,581
売上総利益		2,065,253
III. 販売費及び一般管理費		1,547,094
営業利益		518,158
IV. 営業外収益		
受取利息		3,100
受取配当金		17,085
その他		8,396
計		28,582
V. 営業外費用		
支払利息		29,131
売上債権売却損		12,604
その他		7,989
計		49,725
経常利益		497,015
VI. 特別利益		
貸倒引当金戻入額		8,390
投資有価証券償還益		96,835
関係会社株式売却益		98,930
計		204,155
VII. 特別損失		
固定資産除却損		1,867
計		1,867
税引前中間純利益		699,303
法人税、住民税及び事業税		174,000
法人税等調整額		39,041
中間純利益		486,262

(2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	699,303
減価償却費	306,169
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△23,410
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△56,611
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	3,934
受取利息及び受取配当金	△20,185
支払利息	29,131
固定資産除却損	1,867
投資有価証券償還益	△96,835
関係会社株式売却益	△98,930
売上債権の増減額(増加：△)	△69,840
たな卸資産の増減額(増加：△)	294,467
仕入債務の増減額(減少：△)	613,301
未払消費税等の増減額(減少：△)	△22,525
その他	3,379
小計	1,563,214
利息及び配当金の受取額	20,185
利息の支払額	△29,131
法人税等の支払額	△519,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△206,505
有形固定資産の除却による支出	△523
無形固定資産の取得による支出	△9,999
投資有価証券の償還による収入	264,990
投資有価証券の取得による支出	△38,982
関係会社株式の取得による支出	△356,940
関係会社株式の売却による収入	20,000
その他	19,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	△4,407
配当金の支払額	△97,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,882
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	662
V 現金及び現金同等物の増減額	625,037
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,321,818
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,946,856